

戦後日本の高校教育供給システムにおける私立高校の役割

—進学率停滞をともなわない教育拡大はいかにして可能となったか—

比較教育社会学コース 児玉英靖

The roles played by private high schools in the expansion of high school education in Japan : How private high schools contributed to the post-war increase in high school attendance beyond compulsory education ?

Hideyasu KODAMA

The main aim of this paper is to identify the roles played by private high schools on the increase in the percentage of students advancing to high school from the 1950s to the early 1960s in Japan. We will also determine the specific measures taken by the private high schools during this period.

We will draw attention to the possibility that if private high schools did not exist, the number of high school students would have increased but that would not have resulted in the increase in advancement rate. We will also show that vast government expenditure would have been essential to achieve education expansion accompanied by an increase in advancement rate with just public high schools. In other words, increase in the percentage of students advancing to high school in Japan was brought about by active recruitment of students by private high schools, and the parents tolerating the expensive academic fees to send their children there. Furthermore, we verify that private schools opened the way for education continuance for females, and contributed to the increase in advancement rate for females.

Taking all the above facts into account, we will discuss the process by which a system for students moving on to high school education was established and stabilized by private high schools supporting the increase in advancement rate..

目次

- 1 はじめに
- 2 私立高校はどのように高校教育拡大に貢献したのか
 - A 高校教育拡大と進学率の上昇
 - B 私立高校が引き起こした高校教育拡大のスパイラル
- 3 私立高校による生徒受け入れの特徴
 - A どの誰が私立高校に通ったのか？
 - B 私立高校の大規模化
 - 1 私立女子校の大規模化
 - 2 京都の私立高校の大規模化
- 4 まとめと課題
 - A 高校「準義務教育」時代の到来と大衆教育社会
 - B 「高校教育供給システム」の成立と変容
 - C 今後の課題

1 はじめに

学校関係者の間で、神奈川県で全日制高校進学率が

2006年から連続して90%を割り込んだことが、ショッキングな話題として語られている¹。全日制高校進学率の低下の背景には、公立高校の再編や、私立高校の進学重点化の流れに加え、長引く不況の影響も指摘されている。

このできごとが全国的に注目されているのは、どの都道府県にも起こりうることとして認識されているためである。すなわち、全日制高校への進学を希望しても、結果的には入試制度との関係などによって希望の公立高校に進むことができず、私立高校への進学も経済的事情から困難であること、さらに定員割れを起こしている学校があるにもかかわらず私立が全日制進学希望者を収容しきっていないことなど、諸般の事情が重なった結果、不本意ながらも定時制にあふれてしまう生徒が増加傾向に向かうという懸念が広がっている。しかも、定時制高校についても再編が始まり、このままでは行き場を失う生徒が出てきてしまうことが心配されているのである。

ところで、この現象がなぜ問題とされるのかといえ
ば、「希望の高校に進学したくても進学できない生徒

が増加している」ためである。しかしむしろ、これまでそうでない状況が維持されてきたことの方が奇跡的なことだったのかもしれない。

事実上の全入状態が確保されるためには、できるだけ生徒の希望する学校に進学させようとする受験生や中学校からの動きと、高校進学希望者は最後にはどこかの学校が受け入れるという高校側の動きとが噛み合わなければならず、また高校側に十分な生徒収容能力が備わっていることが必要である。

本稿では、これらの要素が整うことにより、誰でもが高校に通えるような社会が訪れたことの鍵を、1965年までの高校教育拡大期に求める。この時期には、新制高校の制度が定着するとともに、より高い教育達成を求めて高校入学への圧力が年々高まっていた。さらに、1947年から49年生まれの人「第1次ベビーブーム世代」が高校就学年齢に達したことで、その収容方法が大きな問題となっていた時期でもあった。結果は、公立高校が7割、私立高校が3割の高校入学者を受け入れるという分担が定着し、その後、それは政策的に制度化され現在にまでいたっている。収容問題においては、私立高校が一定の役割を果たしてきたのである。

そこで本稿では、このような問題関心をもとに、次の2つの点について確認することを目的とする。第1に、日本の高校教育拡大において、私立高校はどのような役割を果たしたのか、ということである。そして第2に、私立高校は具体的にどのような対応をしたのか、ということである。この2つの点について、統計資料²を確認しながら考察を進め、最後に今後の研究課題を示すことでまとめたい。

2 私立高校はどのように高校教育拡大に貢献したのか

A 高校教育拡大と進学率の上昇

戦後の教育改革により義務教育期間は9年に延びたが、親も子どももさらなる教育期間の延長、すなわち高校への進学を強く希望した。これを端的に表すが、進学率の上昇である。1950年には43%であった高校進学率は、1960年代には7割を超え、1970年代半ばには9割を突破した。この高校進学率の上昇を大学・短大進学率と比較すると、第1次ベビーブーム世代への対応（高校1963~65年、大学・短大1966~68年）に関して顕著な違いが確認できる（図1-1）³。大学・短大進学率は、ベビーブーム世代による急増期においていったん16%台で上昇の「踊り場」を経験し、その後再び上昇を始めたのに対して、高校進学率は急

増期にもかかわらず一貫して上昇を続けているのである。しかも、この傾向は、特定の地域に限ったことではなく、全国のほぼすべての都道府県においても確認された事象であった（相澤他2008）⁴。

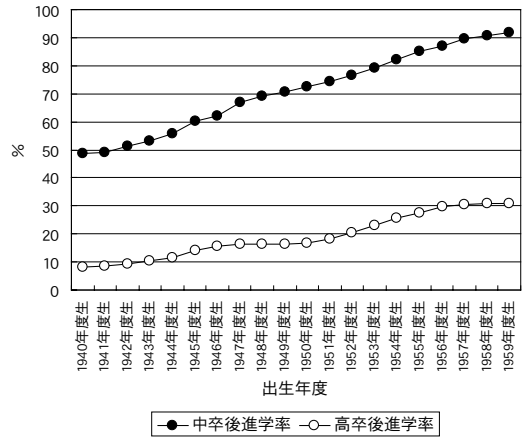


図1-1 中卒後進学率と高卒後進学率の比較

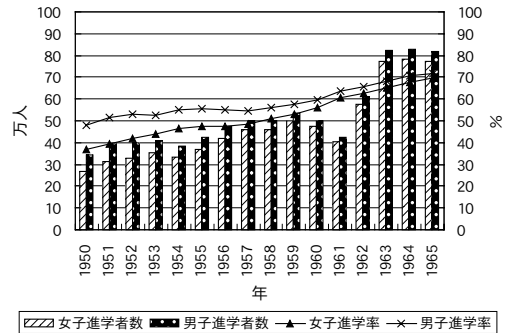


図1-2 高校教育拡大と進学率の上昇

高校教育を財として捉えれば、高校進学をめざす受験生や家族の動向は「需要」であり、高校による生徒の受け入れは「供給」とみなすことができる。生徒急増期にあっても進学率が上昇を続け、しかもそれが全国的に起きたということは、生徒の増加率を上回る高校収容力の強化が全国的な規模で進んだことを意味している。換言すれば、需要の増加以上に供給能力も増加しなければ、進学率が一貫して上昇することはなかったのである。つまり、高校進学率の上昇と、それにとまなう実質的な「希望者全入」状態の到来については、高校教育への需要と供給の両者がマッチングした結果として、需要と供給両方の観点から説明がなされなければならない。

この供給能力の増強に、文部省の想定をはるかに上回る私立高校による積極的な受け入れ策が大きく貢献したことについては、すでに指摘がなされてきている(松本1992, 菱村1995, 黒羽1997, 渡部他2007)。本稿は、この知見を踏まえた上で、マクロレベルでの全国データとミクロなレベルでの各私立高校の動きとをつなぎ合わせる手法を採り、1950年代から60年代にかけての高校教育拡大のようすを、私立高校からの視点でより詳細に検証することを試みるものである。

まずはじめに、「もしも1950～60年代前半の高校教育拡大期に私立高校がなかったら？」という仮定のもとに、その影響について確認していきたい。

B 私立高校が引き起こした高校教育拡大のスパイラル

当時の公立高校は、ほぼ定員いっぱいまで生徒を収容していた。そこで、私立高校がもしもなかったと仮定したときの高校進学者数は公立高校進学者数にほぼ等しかっただろうとして、高校進学率を試算する。図2-1は、中学卒業生の総数とその年の公立高校と私立高校への入学者数を表したものであり、太い折れ線は、公立高校生のみで計算した高校進学率である⁵。たしかに公立高校は新增設などによって生徒数を増やしてはいるものの、生徒の増加ペースに追いついていくのが精一杯であった。すなわち、公立高校によって高校教育拡大は一定進み、高校進学者数の増加は実現したが、公立高校だけでは進学率が「上昇し続ける」ことはできなかった可能性がある。

それでは、公立高校で私立高校が引き受けた生徒をすべて受け入れることができたとして、進学率の上昇を伴う高校教育拡大が達成されたと仮定しよう。そのためにはいったいどれほどの財政支出による負担増が国や地方自治体に対して必要とされたのであろうか。

図2-2は、公立高校への教育費支出と、そこから割り出された公立高校生1人あたりの教育費を公立・私立合わせた高校生の総数に対して支出したと仮定したときの教育費支出の増加分を示している⁶。公立高校に対する教育費支出は現実にも年々大きく増え続けていたが、この試算によれば、私立高校進学者分まで公的支出によって負担しようとするならば、財政支出はさらに年間数百億から一千億円増加していたことになる。

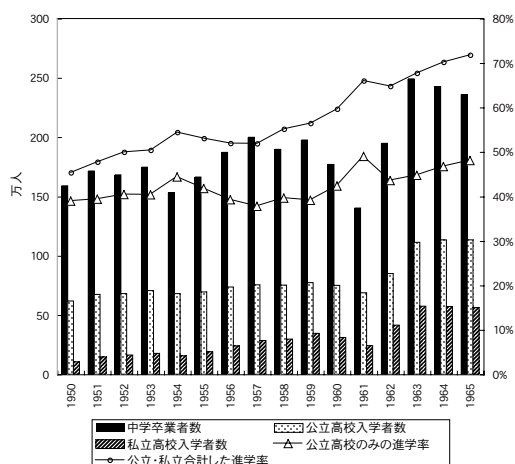


図2-1 試算結果1(公立のみでの進学率)

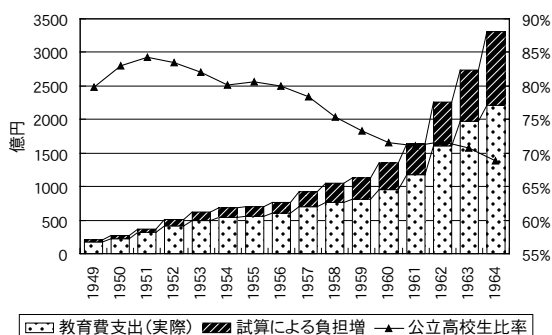


図2-2 試算結果2(すべての学校が公立の場合の教育費支出)

現実には、1965年までに、私立高校生が高校生全体に占める比率は年々上昇を続けておおよそ3割に達し、その後現在までほぼその比率が保持されてきた。上の2つのきわめて単純な試算からも推察されるように、私立高校による高校生の収容比率がこの時期に高まっていかなかったならば、日本の高度経済成長期前半における高校進学率はほとんど上昇しなかったか、あるいは政府が巨額の教育費支出の追加負担を迫られていたか、のどちらかであった公算が高い⁷。

1970年代に入って私学助成制度が法制化されるまでは、私立高校に対する財政的な支援はきわめて限定的かつ間接的なものであった。つまり、私立高校がなかったと仮定した場合の増加分として計上された教育費の大部分は、当時の私立高校生の保護者が負担していた教育費にほぼ相当する。これは、家計が政府に代わって膨大な高校教育費支出を負担していたことを意味するものであ

り、日本の高校教育拡大は、家計負担に依拠した「安上がりの教育拡大」であったといえることができる。

以上から、1950年代から60年代にかけての高校教育拡大は、次のようなプロセスを経て実現したと推察される。

国民の間の教育熱の高まりは、高校進学希望者の急増として表れた。この需要サイドの動きに敏感に反応したのが私立高校であり、積極的に生徒を受け入れた結果、進学率の一貫した上昇をともなう高校教育拡大が進行した。そして、高校進学率の上昇による高校教育の大衆化は、高校に進学しない方が少数派となる状況をもたらした。それによって高校進学熱はさらに高まり、高校進学率の上昇が加速するというスパイラルが発生したのであった。

3 私立高校による生徒受け入れの特徴

A どこが誰が私立高校に通ったのか？

さて、前節において、私立高校による生徒受け入れと家計による学費負担が、進学率の上昇をともなった高校教育拡大を支えたことについて述べたが、本節では、私立高校による生徒受け入れの特徴について、より具体的に検討を進めたい。

表3 高校生徒総数に占める私立高校生徒比率の上昇

	私立高校数		私立高校生徒比率		
	1951年	1966年	1951年	1961年	1966年
北海道	23	61	11.5	17.7	26.7
青森	11	14	12.4	18.9	22.3
岩手	8	16	7.5	14.7	21.4
宮城	12	16	14.5	24.7	30.0
秋田	3	6	5.2	10.5	15.3
山形	6	14	5.8	11.8	24.9
福島	5	17	4.3	11.5	14.5
茨城	10	15	9.3	15.1	19.7
栃木	6	13	12.2	21.7	27.7
群馬	9	12	5.4	10.5	20.2
埼玉	9	23	3.5	12.1	17.0
千葉	20	28	12.8	24.2	28.7
東京	253	257	45.6	58.4	61.5
神奈川	64	73	36.4	47.1	47.3
新潟	11	13	6.5	11.7	13.6
富山	2	8	1.7	9.4	17.2
石川	7	12	10.8	24.1	25.4
福井	3	4	8.2	16.1	19.2
山梨	3	12	3.8	13.3	16.8
長野	3	17	3.3	13.1	19.2

	私立高校数		私立高校生徒比率		
	1951年	1966年	1951年	1961年	1966年
岐阜	8	14	3.3	10.6	21.2
静岡	28	35	15.5	25.4	29.7
愛知	37	48	23.8	37.6	39.4
三重	4	15	4.1	8.0	18.7
滋賀	5	7	10.7	14.1	13.3
京都	31	36	27.4	41.3	44.6
大阪	76	80	29.0	44.7	49.6
兵庫	35	47	14.2	24.3	28.7
奈良	6	11	12.9	20.7	27.9
和歌山	4	4	2.7	5.0	7.2
鳥取	2	7	6.2	9.4	17.4
島根	7	12	6.7	10.2	17.6
岡山	16	19	13.8	24.5	26.6
広島	29	37	22.8	34.9	38.2
山口	16	21	13.9	27.5	32.1
徳島	7	6	3.8	4.8	5.2
香川	6	8	9.4	20.3	20.1
愛媛	8	11	9.6	18.9	22.9
高知	3	6	8.5	16.9	15.6
福岡	33	64	13.2	33.0	41.3
佐賀	3	6	8.3	14.0	22.3
長崎	16	19	18.0	25.8	26.2
熊本	13	21	13.8	27.5	34.5
大分	6	16	8.0	17.6	21.9
宮崎	1	13	0.9	8.1	21.7
鹿児島	7	17	9.0	20.3	25.1
全国	875	1211	16.3	28.0	32.0

まず最初に、どの地域で私立高校による生徒収容が進んだのかということについて検証する。私立高校の立地には地域的な偏りが大きいことは知られており（国立教育研究所1978）、1951年当時の私立高校の立地を都道府県ごとに整理すると、東京都に全体の3割が、そして上位10都道府県⁸に7割が集中していた。このことから、私立高校による生徒受け入れは、私立高校が集中する大都市圏における、非常に局所的な事象であったのではないかと予想される。

しかし、現実とはそうではなかった。表3は、高校生全体に私立高校生が占める割合を46都道府県それぞれについて示したものである。このように、私立高校の数においては地域的に大きな偏りがあるにもかかわらず、私立高校生の割合はほとんどの都道府県で上昇し続けたことが認められる。このことから、第1次ベビーブーム世代による急増対策が全国的に課題となる中で⁹、私立高校がこの課題の解消に少なからぬ貢献

を果たしたと解釈することができるだろう。

ところで、高校教育拡大の過程では、前節の図1-2で見られるように、男女間の進学率の格差が縮小の方向に向かったが、私立高校はこれにどのような形で関与したのだろうか。そこで次は私立高校に通った生徒の性別について検証する。

図4は、1948年と1965年の2時点の比較において生徒数がどれだけ増加したかを、公私/男女別に示したものである。公立も私立も急激に生徒数を増やしたのがわかるが、とりわけ私立高校に通う女子生徒の伸びが著しく（対1948年比で8.1倍に増加）、女子に限っては増加した高校進学者数の4割以上を私立高校が吸収したことになる。

その理由としては、日本の私立高校の約半数が女子校であった¹⁰ということが指摘できよう。私立高等女学校や私立実業学校のみならず、裁縫や技芸を教授していた私塾なども含め、戦前の女子教育に携わっていた教育機関が、新制高校として認可を受けて再出発し、中卒女子生徒の進学先として決して小さくない役割を果たしていたのであった。

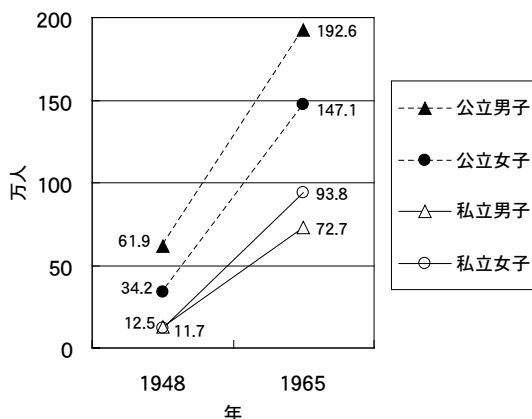


図4 収容力の変化

B 私立高校の大規模化

1 私立女子校の大規模化

それでは、私立高校による生徒収容力の増強は、新しく高校が開校することによって行われたのだろうか、あるいは既存の学校が生徒の受け入れを増やしたことによって可能となったのであろうか。その答えは後者である。

たしかに学校の新設は1950年代に進んだが、1960年代に入ると小康状態に入り、代わって学校規模の拡大が急速に進んだ。とりわけ、いわゆる「マンモス校」

が急増し、1965年には全国の私立高校の実に36%が1501人以上の規模を誇っていた。1954年にはわずか1%でしかなかったことを考えると、急激な変化であるということができよう（図5）。

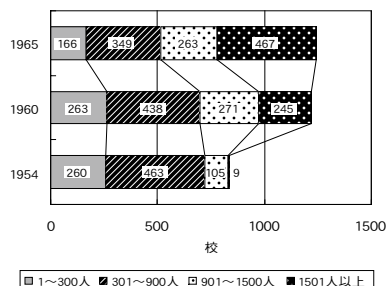


図5 学校規模の推移(私立)

より詳細に検討するために、以下では、私立女子校を中心に『全国学校総覧』1960年版と1965年版とを比較して、生徒数の変化を確認する¹¹。

下図は、横軸に1959年の生徒数を、縦軸に1964年の生徒数をとり、全国すべての私立女子高校（図6-1）および公立女子高校（図6-2）のこの5年間に

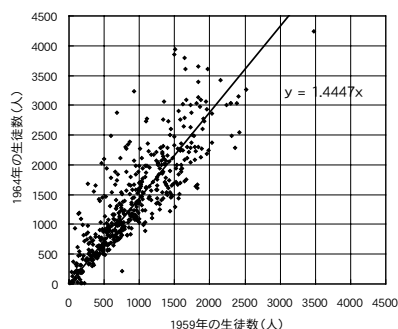


図6-1 私立女子高校の大規模化

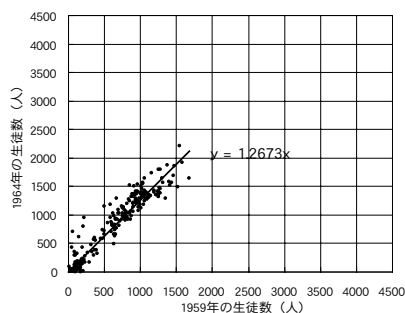


図6-2 公立女子高校の大規模化

における生徒数の変化を図示したものである。

ほとんどの私立女子校が5年間で大きく生徒数を増やし、その結果、私立女子校に通う生徒数は、45.8万人から70.6万人へと急増した。そして、これにともなって「マンモス校」の数も著しく増え、生徒数1501人以上の学校の占める割合は、15%から37%へと大きく上昇した。なお、この大規模化は、私立女子高校の集中する大都市圏に限らず、全国の私立女子高校に共通して見られる傾向であった。

これを、同時期の公立女子高校の生徒数の変化と比較すると、私立高校の規模拡大がいかに急激かつ大規模に展開されたが理解できよう。私立高校の場合には、個別の学校としての拡大の規模が公立高校よりも大きかったことに加え、非常に多くの大規模校が誕生しているようすがうかがい知れる。

以上のように、1960年代前半には、全国の私立女子高校が大規模化することによって、進学を希望する中卒女子の受け皿として大きな役割を果たしたことが確認できる。

2 京都の私立高校の大規模化

次に大規模化の詳細について、京都府の私立高校を事例として検証を進める。京都府では、公立高校には「小学区制・共学・総合制」という「高校三原則」が徹底される一方で、私立高校はその適用を受けずに発展することによって、公私が補完し合う形で教育機会を提供し続けた（淀川1986, 土屋2005）。その結果、公立高校の学校間格差は小さく、その周辺に私立高校が配置されるという各校の「棲み分け」が成立していった。また、知事が急増対策として私立高校による積極的な生徒受け入れを期待したこともあり（小山1998）、京都の私立高校は生徒急増対策として大きな役割を果たした。そこで以下、各校の沿革史をひも解きながら考察を進めて行きたい¹²。

まず生徒数の推移を見ると、全体¹³としての平均生徒数は15年間で414人から1612人へと約4倍にまで拡大し、急激に大規模化が進んだことが顕著に見て取れる。また、京都府を、京都市域、口丹・北丹・丹後地域（以下「北部」）、乙訓・山城地域（以下「南部」）の3つに区分し、それぞれの地域の私立高校の動向を整理しても、大規模化の傾向は等しく確認することができる。

各校が「マンモス校」化した理由については、生徒納付金を増やそうとする経営上の理由もあれば、学校の方針として入学希望者はできるだけ受け入れたいと

いう教育上の理由もあった。ただし、マンモス校化にいたる事情は異なっても、マンモス校化した学校には共通の問題が発生している。

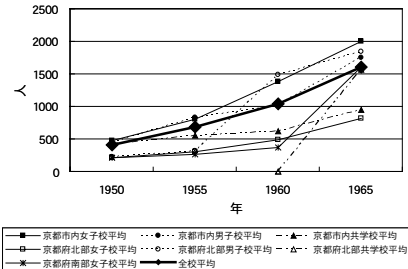


図7 京都府の私立高校の生徒数の変化

まず第一に施設問題である。戦前から使われてきた校舎のままでは、教室が不足して特別教室をホームルーム教室に充当することは珍しくなく、生徒全員を収容できる講堂もなかった。そこで各校は、金融機関や私立学校振興会からの借入金、学校債の発行、行政からの補助金、積立金の切り崩し、寄付金の募集などによって資金を工面し、老朽化の進む手狭な木造校舎から鉄筋コンクリート造りの近代的な校舎への新增改築工事を相次いで開始したのであった。

また、生徒急増とそれともなうクラス数の増加に対応するために、教職員の大量採用が行われた。それによってそれまでの教職員組織では間尺にあわなくなり、機構改革と組織の近代化が進められた。大量の非常勤講師を採用することで教員不足をまかなおうとした学校では、少数の専任教員による機能的な生徒指導体制が必要となり、また専任教員の大量採用を行った学校では、学年や分掌が大規模化したことで効率的な組織運営が求められたことなどが、機構改革に各校が踏み切った理由であった。また、次代を担う若い教員が大量に採用されたことで学校の雰囲気そのものが一変し、一方で教職員組合の結成も盛んに行われた。

これらの学校の多くは、「ふつうの」生徒の通う高校であって、同じ学力レベルの公立高校が数多く存在した。中には公立高校の「すべり止め」的なポジションにあった学校も少なくない。つまり、今ほど「特色ある私学の教育」を前面に打ち出して生徒募集をしていたとは必ずしもいえず、また私学に魅力を感じて公立の何倍もの学費を負担しようとする経済的に恵まれた家庭の子弟ばかりを集めていたのかということ、そうでもない¹⁴。こうした「ふつうの」学校が、生徒急増期にハード面でもソフト面でも近代化を進め、従前の

小規模で私塾的な経営体からの脱皮に成功して、学園としての土台を整えていったのである。そして、その土台の上に、生徒減少期にあっても学校規模を維持し経営を安定させるために、公立高校や他の私立高校との生徒獲得競争の中で生き残りをかけて独自色を発揮するための取り組みが各校でなされるようになっていった。こうして出来上がった各校のカラーは現在まで継承されてきており、このように、今ある京都の私立高校の原型ができあがり、各校における「特色ある教育」が本格的に離陸を開始したのは、この時期であったということが出来る。

4 まとめと課題

A 高校「準義務教育」時代の到来と大衆教育社会

本稿で確認してきたように、1970年代に高校進学率が全国的に90%台に到達して「準義務教育化」したことの背景として、その前段階である60年代において、国民の中に渦巻いていた高校進学熱と、私立高校の積極経営による高校収容問題の解決とが相互作用を引き起こし、財政支出を抑制しつつ、全国的に進学率上昇をともなった高校教育拡大を継続させたということがあった。

高校進学の意味づけは、第1次ベビーブーム世代をきっかけとして、つまり1960年代後半を境に変化するとされるが(河野2008)、このタイミングはまさに、私立高校の急拡大期と期を一にする。つまり、私立高校の積極経営の結果として、高卒学歴の意味変容(香川他2006)や、大衆教育社会の実現をもたらしたのであった。そしてその過程で、高校進学希望者をどこかの学校に分配するシステムが全国に成立していった。そのシステムとは、「公立名門校優位」のものがあったり、「私立優位」のものがあったりと、地域を単位とした多様なものであった。

ただし、このシステムについての考察は今回の分析の範疇を超えているため今後の課題として残し、本稿では次項に概要のみ述べておくにとどめる。

B 「高校教育供給システム」の成立と変容

事実上の「希望者全入」が実現し、それが維持され続けるためには、高校進学希望者を遺漏なくどこかの高校に振り分けつつ、高校側も遺漏なく受け入れるというマッチングの作業が、システムとして行われる必要がある。

高校進学を希望する側からは、何としてでも高校に

通いたいという強い希望と、こうした受験生を各高校へと橋渡しする中学校での進路指導体制が欠かせない。また、高校の側においては、すべての生徒を受け入れるための各校による分担の体制が公立・私立を包括する形で整えられなければならないが、このような体制は、1970年代に入ると、公私連絡協議会の設置や、私学助成制度の法制化などにより、私立高校が政策的に公教育の担当者として組み込まれることで整備されていった。

こうして、1950～60年代の急激な高校教育拡大と、70年代の私学政策とによって、高校設置者の基本単位である各都道府県(あるいはそれ以下)のレベルでそれぞれに「高校教育供給システム」が形成された。そして、入試制度と高校間での分担のあり方の2つを独立変数として、従属変数としてのシステムに差異が生じ、変化してきたと考えられる¹⁵。

C 今後の課題

今後に残された課題としては、そのほかにも次のようなものがある。

まず、「誰が」私立高校に通ったのか、について、地域性(都道府県)と性別以上に本稿では掘り下げることができなかった。今後、個票データを用いてその社会経済的背景について検証するとともに、都道府県レベルの差異についても確認していくことが求められる。地域性という点については、今回は都道府県で代表させたが、実際には、都道府県の内部においても高校教育供給システムは複数併存していることが予想される。そのため、地域性を考慮するというのであれば、通学圏のレベルにまで枠組みを落とし込まなければ正確とはいえないだろう。

また、本稿は高校教育の(とくに私立高校による)「供給」という点に焦点を絞る形で論じてきたため、「需要」の側面についてはほとんど触れなかった。そのため、「安上がりの教育拡大」を可能としてきた条件、すなわち、「なぜ高い学費を払ってまで子弟を私立高校に通わせたのか、またそうすることが当然であるかのように見なされたのか」という、私立高校による供給に対する需要についての問いを解くことが、大きな課題として残されている。そして、それと関連するが、低学力層も高学費を負担して子弟を私立高校に通わせるという現象は、世界的に見ると珍しいものである。さらに、私立高校が大規模であり、非宗教系が主流であるということも、中小規模の宗教系私立高校が主流である主要先進国との比較の上で、日本固有

の現象として興味深い¹⁶。今後の国際比較研究が求められている。

地方財政危機と少子化が進行し高校再編の流れが加速する中で、システム内部の「受け皿」部分を縮小しつつ学力トップ層を手厚く処遇することを、適格者主義と「個人の努力の問題」によって正当化しようとする動きは、十分に起こりうる事態である¹⁷。「高校教育とはどうあるべきか」についてあらためて考え直すことは必要なことであるが、目の前の問題として、事実上の希望者全入を支えてきたシステムの動揺が始まった今、その検証は喫緊の課題である。

(指導教官 荻谷剛彦教授)

注

- たとえば「平成19年度第2回神奈川県公立高等学校設置者会議議事録」(www.pref.kanagawa.jp/osirase/sigaku/koushikyo/gijiroku19-2.pdf, 2008年9月24日確認)を参照。
- 統計資料の出所としては、特に断わりのない限り、『学校基本調査報告書』『日本の教育統計』『全国学校総覧』に記載された数値を用いている。
- 相澤他(2008)をもとに編集し直した。ただし、高校進学率/大学・短大進学率ではなく、中卒後進学率/高卒後進学率を代理指標として用いている。原出典『学校基本調査報告書』。
- 都道府県ごとの進学率をまとめた相澤他(2008)によれば、大学・短大進学率は都道府県間の進学率格差を温存したまま推移していったのに対し、高校進学率はどの都道府県においても同じように一貫して進学率上昇を続け、相次いで90%台で収敛していくようすが見える。
- 文部省『日本の教育統計』による。公立高校入学者数と私立高校入学者数を中学卒業者数で除して高校進学率を算出したが、中卒後進学率と若干の食い違いが見られる。なお、国立高校進学率は今回の計算からは除いた。
- 文部省前掲による。公立高校への財政支出を生徒数で除して1人あたり教育費とし、私立高校生徒数を乗じた値を追加的支出とした。同様の試算が市川(2002)でもなされており、参考とした。
- 大蔵省は高校生急増対策への財政支出にきわめて消極的であったとされ(菱村1995)、後者の可能性が高かったとはいえない。
- 北海道・東京・神奈川・静岡・愛知・京都・大阪・兵庫・広島・福岡の10都道府県。
- これに対して、第2次ベビーブーム世代による急増対策は、高度成長期の人口移動を反映して、都市部に集中して表れた。
- 1957年時点で、私立高校のうち、女子校が51%、男子校が22%、共学が27%であった。
- 前項で女子教育拡大との関連で指摘した以外に、この時期の『全国学校総覧』では女子校のみ校種の表示があり、男子校・共学校に比べて公私間の比較がしやすいということも理由である。
- 以下では出典を示していないが、生徒数については、京都私学教職員組合に保管されている、行政発表資料を整理した二次資料を参照した。また、各校の沿革史は、日本私学教育研究所教育情報館および京都私立中学高等学校連合会研究資料室に所蔵されているものを使用した。中でも『京都橘女子学園100年史』『明徳学園八〇年史』『京都成安女子学園六〇年史』『京都女子学園八〇年史』『華頂女子中学・高等学校70年史』『精華百年史』を主として参照した。
- ただし、少人数による特徴ある教育カリキュラムで生徒を集めていた学校や、現在存続していない学校は、この中には含まない。
- たとえば卒業生の回顧としてこのような記述がある。「中学を出たら働きに行こうと思っていた。また、家庭の事情もあり働きに行くものだと思って高校はあきらめていた。実際、私よりずっと頭がよく、我が家より生活が安定している方々が、働きに行かれて、・・・(中略)ところが、『これからの女性はきちんと勉強して生活力をつけておかないといけない。どんなに生活が苦しくても学校へは行かせてあげる』との母の言葉に感謝し、進学した。」(『京都橘女子学園100年史』218ページ)。
- このように、高校教育が市場における価格メカニズムによらない方法によって分配されていることを、高校教育という財に備わった「価値財」であり「信頼財」であるという特徴に求める考え方ができる(真野2006)。こうした特徴を備えた財の分配方法については、政策的介入とそれへの支持の取り付け、すなわち社会的合意が前提となる。高校教育の供給主体としては、国公立高校という官組織と、私立高校という(大きな規制と公的補助を受ける)民、さらには諸教育産業という純粋な民間セクターが混在するが、そうした中でどのような分配方法が最適であるかについては今後の大きな検討課題である。
- 日本私学教育研究所(1986)のまとめによれば、日本の私立高校の設置者の内訳は、無宗教系が68.8%と最も多く、宗教系の中では、カトリック系が11.2%、仏教系が9.0%、プロテスタント系が8.8%、神道系が0.7%、その他が1.5%となっている。アメリカ・イギリス・フランスではほとんどが宗教系であることと合わせて対照的である(国立教育研究所1975)。
- たとえば、「誰でも努力すれば全日制公立高校への機会は開かれているのだから」という言明によって、特定の公立高校への予算の重点配分や、私立高校生の高学費負担の正当化と私学助成削減、あるいは定時制高校の整理縮小を主張することは、十分に可能であるし、こうした論調は少なくない。

参考文献

- 相澤真一・児玉英靖・香川めい(2008)「戦後教育拡大の地域的布置」(日本教育学会第67回大会発表)
- 伊ヶ崎暁生・碓田登(1967)『私学の歴史』新日本新書
- 市川昭午(2002)「私学への負担金(私学助成)についての理論的考察」『東京私学教育研究所所報』67
- 香川めい・相澤真一(2006)「戦後日本における高卒学歴の意味の変遷」『教育社会学研究』78
- 荻谷剛彦(1995)『大衆教育社会のゆくえ』中公新書
- 河野誠哉(2008)「高校進学拡大期における進学意識の変容過程」『法学論集(山梨学院大学)』60
- 黒羽亮一(1997)『ジャーナリストからみた戦後高校教育史』学事

出版

- 国立教育研究所 (1975) 『各国における私学の現状と問題』
—— (1978) 『私立高等学校の立地と社会経済環境』
- 小山静子 (1998) 「京都府議会における高校教育論議」『立命館教育科学研究』13
- 土屋尚子 (2005) 「女子特性教育の展開」小山静子・菅井鳳展・山口和宏編『戦後公教育の成立』世織書房
- 日本私学教育研究所 (1986) 「教育課程研究会報告書Ⅳ」『調査資料』128
- 菱村幸彦 (1995) 『教育行政からみた戦後高校教育史』学事出版
- 秦政春 (1977) 「高校学校格差と教育機会の構造」『教育社会学研究』32
- 松本康 (1992) 「高等学校の量的拡大と質的变化」門脇厚司・飯田浩之編『高等学校の社会史』東信堂
- 真野俊樹 (2006) 『入門医療経済学』中公新書
- 文部省『学校基本調査報告書』各年版
—— (1968) 『日本の教育統計』
——監修『全国学校総覧』各年版
- 淀川雅也 (1986) 「就学保障と選択の自由」柳ヶ瀬孝三・三上和夫編『教育費を見直す』大月書店
- 渡部芳栄・荒井克弘・佐藤直由・猪俣歳之 (2007) 「私立高校への都道府県私学助成の効果」(日本教育社会学会第59回大会発表)

付記：本研究は科学研究費補助金（奨励研究20906010）の助成を受けたものである。